

岩手県知事 達増 拓也 様

貴県所管に係る建設工事の請負契約の相手方となりたいので、別添の書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

建設業許可番号
03-001234

申請書に添付した総合評定値通知書に記載された審査基準日

令和6年 3月 31日

※申請区分欄への記載方法…【本番年申請】「1」新規申請、「2」更新申請　【中間年申請】「1」新規申請、「2」業種追加　記載事項のない部分は空欄です。必ずご記入ください。

建設業許可番号	03-001234
---------	-----------

申請者名	(株)岩手建築
------	---------

申請区分	業種名	業種コード	一般・特定区分	許可年月日	技術者数					直前2(3)年間の年間平均完成工事高					希望等級										
					総数	土木施工	建設機械施工技士	技術士	1級以外の監理技術者	官公庁	民間	合計	兆	十億	百万	千円									
1級	2級	1級	2級	その他	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	B								
20	2	土木	0 1	1. 一般 2. 特定	0 2 0 4 0 1					兆	十億	百万	千円	1 0 0 0 0 0	兆	十億	百万	千円	2 0 0 0 0 0	B					
20	2	建築一式	0 2	1. 一般 2. 特定	0 2 0 4 0 1					兆	十億	百万	千円	2 0 0 0 0	兆	十億	百万	千円	3 0 0 0 0	兆	十億	百万	千円	5 0 0 0 0	B
20		電気	0 3	1. 一般 2. 特定						兆	十億	百万	千円		兆	十億	百万	千円		兆	十億	百万	千円		
20		管	0 4	1. 一般 2. 特定						兆	十億	百万	千円		兆	十億	百万	千円		兆	十億	百万	千円		
20	2	舗装	0 5	1. 一般 2. 特定	0 2 0 4 0 1					兆	十億	百万	千円	3 0 0 0 0	兆	十億	百万	千円	5 0 0 0	兆	十億	百万	千円	3 5 0 0 0	B

申請区分	業種名	業種コード	一般・特定区分	許可年月日	技術者数					直前2(3)年間の年間平均完成工事高													
					総数	官公庁	民間	合計	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円							
1級	2級	1級	2級	その他	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円	兆	十億	百万	千円							
20	1	鋼橋上部	0 6	1. 一般 2. 特定	0 2 0 4 0 1				兆	十億	百万	千円	4 0 0 0 0	兆	十億	百万	千円	0	兆	十億	百万	千円	0
20		プレストレスト・コンクリート	0 7	1. 一般 2. 特定																			
20		法面処理	0 8	1. 一般 2. 特定																			
20		機械設備	0 9	1. 一般 2. 特定																			
20		塗装	1 0	1. 一般 2. 特定																			
20		グラウト	1 1	1. 一般 2. 特定																			
20		通信設備	1 2	1. 一般 2. 特定																			
20		しゅんせつ	1 3	1. 一般 2. 特定																			
20		造園	1 4	1. 一般 2. 特定																			
20		ボーリング	1 5	1. 一般 2. 特定																			
20		消防設備	1 6	1. 一般 2. 特定																			
20		標識設置	1 7	1. 一般 2. 特定																			
20		鋼工作物	1 8	1. 一般 2. 特定																			
20		防水	1 9	1. 一般 2. 特定																			

建設業許可番号及び申請者名を必ず記入してください。

舗装工事を申請する場合は、舗装施工管理技術者が在籍していることが必要ですので、必ず雇用する技術者の「1」(1級)又は「2」(2級)を記入してください。

県内企業・県外企業いずれの場合も記入が必要です。

省内企業についてのみ希望等級の申告を受け付けます。
希望等級欄は必ず記入してください。
 資格審査の結果に基づき、希望した等級と同一又は下位の等級別区分に格付けされます。
 ただし、本来の等級よりも上位の等級へ格付けされることはありません。

工事経歴書

申請する工事種別 機械設備工事商号又は名称 (株) 岩手設備

注文者	元請又は下請の区別	工事名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額(千円)	着工年月	工事内容
					完成(予定)年月	
国土交通省東北 地方整備局	元請	○○川○○閘門ゲート開閉 装置整備工事	宮城県	350,000	3年8月	駆動機器類更新 一式、
					6年3月	開度計更新 一式等
岩手県	元請	○○流域下水道○○汚水中 継ポンプ場改修工事	岩手県	65,000	3年11月	ポンプ更新 一式
					5年2月	
(株)日本機械設 備	下請	○○地区清掃工場新築工事	岩手県	52,000	4年4月	溶融設備コンベア製作・設
					5年7月	置 一式
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	
					年 月	

記載要領

- 1 この表は、申請する工事種別の年間平均完成工事高に他の建設工事の年間平均完成工事高を合算することを希望する場合又は申請する工事種別に対応する建設工事の工事内容に限定のある場合に作成してください。
- 2 この表は、申請する工事種別ごとに作成してください。
- 3 この表は、申請書を提出する日の前年の 10 月 1 日の直前 2 年又は 3 年（経営事項審査に係る完成工事高の「2年平均」「3年平均」に対応）の営業年度に完成した工事で、官公庁発注に係る元請工事及び下請工事の主な工事について記載してください。
なお、官公庁発注工事の経歴がない場合は、民間工事について主な工事を記載してください。
- 4 工事名の欄には、請け負った工事が何の工事か分かるように具体的な工事の名称を請負契約書の工事名等により記載してください。
- 5 下請工事については、注文者の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、工事名の欄には下請工事の名称を記載してください。
- 6 工事内容の欄には、請け負った工事が何の工事の内容か分かるように施工延長、施工面積、構造等について簡略に記載してください。

(A 4)

様式第4号

申請する工事種別の直前2年間（3年間）の年間平均完工事高

商号又は名称 **(株) 岩手設備**

申請する工事種別	注文者 の区分	直前2年 <u>(3年)</u> の各営業年度の決算に基づく工事施工金額			直前2年間 <u>(3年間)</u> の年間平均完工事高
		前々々の営業年度	前々の営業年度	直前の営業年度	
		自 年 月 至 年 月	自 4年 7月 至 5年 6月	自 5年 7月 至 6年 6月	
機械設備 工事 (機械器具設置)	官 公 庁	千円	千円	千円	千円
	民 間		40,000	50,000	45,000
	計		32,000	38,000	35,000
機械設備 工事 (水道施設)	官 公 庁		0	20,000	10,000
	民 間		0	0	0
	計		0	20,000	10,000
工事	官 公 庁				
	民 間				
	計				
工事	官 公 庁				
	民 間				
	計				
その他の工事	官 公 庁		6,000	2,000	4,000
	民 間		1,000	0	500
	計		7,000	2,000	4,500
合 計	官 公 庁		46,000	72,000	59,000
	民 間		33,000	38,000	35,500
	計		79,000	110,000	94,500

記載要領

- 1 この表は、申請する工事種別の年間平均完成工事高に他の建設工事の年間平均完成工事高を合算することを希望する場合又は申請する工事種別に対応する建設工事の工事内容に限定のある場合に作成してください。
- 2 この表は、完工工事の請負代金の額を記載してください。
- 3 この表は、経営事項審査の年間平均完成工事高の合計と一致するよう記載してください。
- 4 下請工事については、注文者は「民間」に該当するものとして記載してください。

(A 4)

技術職員名簿

商号又は名称

記載要領

- 1 この表は、申請する工事種別に対応する国家資格等を有する技術者について、申請書を提出する年の1月31日の状況で記載してください。申請する工事種別に対応していない国家資格については記入しないでください。
 - 2 この表は、次に掲げる者が提出してください。
 - (1) 県内に主たる営業所を有する者
 - (2) 県外に主たる営業所を有する者で、土木工事、建築一式工事、電気設備工事、管設備工事及び舗装工事を申請する者
 - 3 県外に主たる営業所を有する者は、東北6県の営業所、支店等に所属している技術者を記載してください。
 - 4 県内に主たる営業所を有する者は、No.の欄には、技術者登録連絡票の技術者番号を記載してください。
 - 5 有資格区分コードの欄には、申請する工事種別（業種名）に対応する国家資格等について、別に定める資格区分コード表の中から該当する資格のコードを記載してください。
 - 6 経営業務の管理責任者の欄には、建設業法第7条第1号に該当する者について○を記載し、営業所の専任技術者の欄には、建設業法第7条第2号及び第15条第2号に該当する者について○を記載してください。

様式第6号

建設業従事職員名簿

商号又は名称 (株) 岩手建業

No.	氏 名	生年月日	雇用保険 の状況	健康保険 の状況	厚生年金 保険の状況	直前1年間の 勤務日数	採用年月日
1	花巻 一郎	S 20.1.2	有・外	有・外	有・外		
2	奥州 二郎	S 16.8.10	有・外	有・外	有・外		
3	一関 三郎	S 42.7.6	有・外	有・外	有・外		
4	釜石 四郎	S 40.1.5	有・外	有・外	有・外		R3.4.1
5	宮古 五郎	S 9.1.1	有・外	有・外	有・外	212	

記載要領

- 1 この表は、申請書を提出する年の1月31日において、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者（法人にあっては常勤の役員を、個人にあってはその事業主を含む。）を記載してください。
- 2 この表は、県内に主たる営業所を有する者が提出してください。
- 3 雇用保険の状況、健康保険の状況及び厚生年金保険の状況の欄には、被保険者となっている場合には有に、適用除外となる場合には外に○を付してください。
- 4 健康保険又は厚生年金保険のいずれかが適用除外となる場合は、直前1年間の勤務日数の欄に、申請書を提出する日の前年の2月1日から申請書を提出する年の1月31日までの1年間の勤務日数を記載してください。
- 5 採用年月日の欄は、申請書を提出する日の前々年の1月1日から申請書を提出する前年の12月31日までの2年間に採用された者（新卒者を除く。）の採用年月日を記載してください。
- 6 障がい者雇用率算定の対象となる障がい者は省略せずに記入してください。

(A 4)

災害緊急時活動実施報告書

所在地 奥州市水沢大手町1-2
 商号又は名称 (株)岩手建業
 代表者職・氏名 代表取締役 岩手 一郎

下記の活動を行いましたので、報告します。

災害等の種類 (いずれかを○で囲んでください。)	豪雨・暴風・台風・地震・大雪 その他(具体的に記入してください。:)		
実施期間	○年○月○日		
実施場所	奥州市江刺 ○○地内 ○○川		
実施内容 (いずれかの番号を○で囲み、 実施内容を括弧内に具体的に記 入してください。)	①パトロール ②時間外待機 3人道支援 4災害応急工事 5災害時障害物除去 6家畜伝染病対応 (○年○月の台風○号に係る○○川の増水に備え、本社に 常時○人を待機させるとともに、○○地区のパトロールを実施し た。)		
上記の内容に相違ないことを証明します。 ○年○月○日			
証明者	所属	職名	氏名
	県南広域振興局土木部	○○課長	○○ ○○ 印

(A4)

地域貢献活動実施報告書

所在地 **奥州市水沢大手町 1-2**
 商号又は名称 **(株) 岩手建業**
 代表者職・氏名 **代表取締役 岩手 一郎**

下記の活動を行いましたので、報告します。

(その1)

実施内容 (具体的に記入してください。)	〇〇地区の道路、河川、公園、カーブミラーの清掃
実 施 期 間	〇年〇月〇日
実 施 場 所	奥州市胆沢〇〇地区
実 施 確 認 書 類	写真、新聞記事
点 数	2 点

(その2)

実施内容 (具体的に記入してください。)	〇〇工業高等学校インターンシップ支援
実 施 期 間	〇年〇月〇日
実 施 場 所	奥州市水沢 (株)岩手建設本社事務所及び施工現場
実 施 確 認 書 類	総合評価地域貢献活動実績証明・認定書
点 数	6 点

(その3)

実施内容 (具体的に記入してください。)	ライト早め点灯運動啓発活動
実 施 期 間	〇年〇月〇日
実 施 場 所	奥州市前沢 〇〇公園
実 施 確 認 書 類	新聞記事、参加企業名簿
点 数	2 点

様式第9号

消防団員雇用状況確認書

(市町村長又は消防団長)

一関市消防団長 様

所在地 奥州市水沢大手町 1-2
商号又は名称 (株) 岩手建業
代表者職・氏名 代表取締役 岩手 一郎

岩手県が発注する県営建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを証明くださるようお願いします。

記

No.	氏 名	住 所	生年月日
1	一関 三郎	一関市〇〇町・・・	542.7.6
2	釜石 四郎	一関市〇〇〇・・・	540.1.5
3			

注 上記の内容は、申請者が記載してください。

上記記載の内容に相違ないことを証明します。

○ 年 ○ 月 ○ 日

(市町村長又は消防団長)

一関市消防団長

印

(A 4)

商号又は名称 (株) 岩手建業

1	氏 名	久慈 太郎
	生 年 月 日	平成〇年〇月〇日
	学校名・学科名	岩手県立〇〇工業高等学校 土木科
	卒 業 年 月 日	令和5年3月1日
	採 用 年 月 日	令和5年4月1日

2	氏 名	北上 花子
	生 年 月 日	平成〇年〇月〇日
	学校名・学科名	〇〇〇〇専門学校 会計ビジネス科
	卒 業 年 月 日	令和6年3月18日
	採 用 年 月 日	令和6年4月1日

3	氏 名	遠野 八郎
	生 年 月 日	平成〇年〇月〇日
	学校名・学科名	岩手県立産業技術短期大学校 矢巾校 建築科
	卒 業 年 月 日	令和5年3月15日
	採 用 年 月 日	令和5年10月1日

注 卒業証書又は卒業証明書の写しを添付してください。

コンプライアンス研修会等実施報告書

所在地 奥州市水沢大手町 1-2
商号又は名称 (株) 岩手建業
代表者職・氏名 代表取締役 岩手 一郎

下記のとおり、コンプライアンスに関する研修会等を実施しましたので、報告します。

実 施 年 月 日	令和6年8月28日（月）
実 施 場 所	当社 本店2階 会議室
研修会等のテーマ及び内容 (具体的に記入してください。)	内部通報制度に関する研修会 (公益者通報保護法を遵守し、事業者内部の自浄作用を高めるための具体的な取組 等)
研修会等実施団体名 及 び 講 師 名	実施団体 当社 講師 代表取締役 ○○ ○○
研修会等の参加者	代表取締役 ○○ ○○ 総務部長 ○○ ○○ 他 25名
実 施 確 認 書 類	研修会次第、資料、名簿

令和 7 年 2 月 2 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地 奥州市水沢大手町 1-2
商号又は名称 (株) 岩手建業
代表者職・氏名 代表取締役 岩手 一郎

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことの誓約書

- 雇用保険について、労働者を雇用していないので、加入義務がありません。
- 健康保険及び厚生年金保険について、適用事業所となっていないので、加入義務がありません。
上記記載の内容に相違ないことを誓約します。

令和〇年〇月〇日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地 奥州市水沢大手町1-2
商号又は名称 (株) 岩手建業
代表者職・氏名 代表取締役 盛岡 太郎
建設業許可番号 岩手県知事(特-26)第1234号
電話番号 0197-99-9999

県営建設工事競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

先に提出した 令和5・6 年度県営建設工事競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更がありましたので、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
(代表者の変更) 代表者名	岩手 一郎	盛岡 太郎	〇年〇月〇日
(廃業の場合) 建設業の許可	土木工事業、建築工事業	土木工事業	〇年〇月〇日

技術者登録連絡票

建設業許可番号	03-001234	業者名	(株) 岩手建業
---------	-----------	-----	----------

年月日作成

番号	技術者氏名(カナ)			技術者氏名(漢字)			生年月日	監理技術者番号	監理技術者の業種													経・専	処理結果													
	1	ハナマキ ケンイチ		花巻 健一			12345678		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清
処理区分		資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	1						
	113			11111111111111																																
	資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号								

番号	技術者氏名(カナ)			技術者氏名(漢字)			生年月日	監理技術者番号	監理技術者の業種													経・専	処理結果														
	2	カマイシ ゴロウ		釜石 五郎			87654321		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	木	消	清	解
処理区分	3	資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号								
	214			22222222222222																																	
	資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号									

番号	技術者氏名(カナ)			技術者氏名(漢字)			生年月日	監理技術者番号	監理技術者の業種													経・専	処理結果														
	3	オウシュウ ジロウ		奥州 二郎			87654321		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	金	消	清	解
処理区分	120	資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号								
	333333333333																																				
	資格	業種	合格番号	資格	業種	合格番号	資格	業種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号	資	格	業	種	合	格	番	号									

番号	技術者氏名(カナ)			技術者氏名(漢字)			生年月日	監理技術者番号	監理技術者の業種													経・専	処理結果													
	4	イチノセキ サブロウ		一関 三郎			87654321		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	土	消	清
処理区分	2	資格	業種	合格番号	資格																															

令和 7 年 2 月 2 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地 奥州市水沢大手町 1-2
商号又は名称 (株) 岩手建業
代表者職・氏名 代表取締役 岩手 一郎

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約書

私は、岩手県が岩手県暴力団排除条例（平成 23 年岩手県条例第 35 号。以下「条例」という。）に基づき、県営建設工事の発注により暴力団を利すこととならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別紙参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、岩手県から追加資料の提出を求められたときは、別に指定する期日までに提出します。
- 3 私は、本誓約書 1 の該当の有無を確認するため、本誓約書、県営建設工事競争入札参加資格審査申請書その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 4 私は、岩手県警察本部からの通知又は岩手県からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書 1 に該当することが確認された場合、県営建設工事競争入札参加資格の不認定その他の排除措置に従います。
- 5 私は、県営建設工事競争入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、岩手県が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を岩手県公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。

— 参 照 —

1 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2 暴力団員

暴力団の構成員をいいます。

3 これらの者と密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

- (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
- (2) 暴力団員を雇用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- (7) 暴力団又は暴力団員であること又は(1)から(6)の行為を行う者であると知りながら、その者に建設工事の下請等をさせる者

※岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）抜粋

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) [略]
- (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (4)～(6) [略]

（県の事務における措置）

第6条 県は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第2項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の県の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 [略]
- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3～5 [略]
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 7及び8 [略]

役員の一覧表

建設業 許可番号	03-001234
所在地	奥州市水沢大手町1-2
商号又は名称	(株) 岩手建業
代表者職・氏名	代表取締役社長 岩手 一郎

No.	役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正T、昭和S、平成H)	住所
1	代表取締役社長	岩手 一郎	イワテ イチロウ	男	S 21. 5. 5	奥州市水沢大手町5-5
2	取締役	岩手 花子	イワテ ハナコ	女	T 13. 7. 30	奥州市水沢大手町5-5
3	取締役副社長	岩手 太一	イワテ タイチ	男	S 54. 1. 15	奥州市江刺大通り7-13
4	取締役総務部長	北上 太郎	キタカミ タロウ	男	S 35. 6. 22	花巻市花城町1-41
5	監査役	盛岡 八郎	モリオカ ハチロウ	男	S 40. 3. 20	岩手郡岩手町大字五日市9-48
6					
7						
8						
9						
10					
11					
12					
13					
14					
15					

この書類には、「監査役」も記載してください。

「資本関係・人的関係に関する届出書」とは、記載対象の範囲が異なっていますので、御注意ください。

注1 この表には、次に該当する者を記載してください。

- (1) 法人にあっては、登記されているすべての役員
- (2) 個人にあっては、その者（事業主）

2 記載された個人情報は、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用し、
その他の目的には使用しません。

3 記入欄が不足する場合は、複数枚に分けて作成してください。

緊急修繕業務実績証明書

項目	内容
1 施設名	岩手県立〇〇病院
2 工事名等	〇〇病院水道管復旧工事
3 工事内容	水道管老朽化のため、漏水が発生。
4 工事期間	令和〇〇年〇月〇〇日～令和△△年△月△△日
5 工事場所	〇〇病院内及び駐車場
6 その他	

受注者：〇〇建設株式会社 様

貴社は上記のとおり、緊急修繕業務（※）を実施したので、これを証明します。

※「緊急修繕業務」の定義について

「緊急修繕業務」とは、早急に対応しなければ利用者等の利用や安全に支障をきたす恐れがある内容に対応するもので、施設管理者から修繕の依頼を受けてから速やかに着手する必要があるものとする。

(証明者)

証明する年月日 : 令和5年12月19日

施設管理者名又は指定管理者名等 : 岩手県医療局

職名 : 〇〇

氏名・印 : 花巻 太郎 印

4週8休等の達成状況

	要件	該当 の有	○の場合の提出書類
ア 10点	令和4・5・6年度に完成した 国、県、県内市町村発注工事にお いて、週休2日相当（4週8休） の取組を実施し、発注者から証明 書が発行されている。 ※県内工事のみ対象	<input type="radio"/>	発注者からの証明書
イ 15点	就業規則等で技術系職員の休日を 4週8休又は年間105日以上と規定 し、労働基準監督署へ届け出てい る事業者である。	<input type="radio"/>	労働基準監督署の受領印のある ・就業規則又は年間休日カレンダーの写し ・三六協定に関する協定届 変形労働時間制を採用している場合は上記2 点に加え、 ・変形労働時間制に関する届出書

◎イに該当する場合は、就業規則等に記載される休日日数等の算出方法を記載してください。

年間休日日数： **105** 日
該当箇所
年間休日カレンダーの各月の休日日数の合計による。

(記載例1)
年間休日日数 105日
該当箇所：年間休日カレンダーの各月の休日数の合計による。

(記載例2)
年間休日日数：4週8休と規定
該当箇所：就業規則〇ページ〇行

当社は、上記のとおり4週8休等を実施していることを報告します。

〇年〇月〇日

商号または名称

(株)岩手建業